

事務事業名	産業推進事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	企業支援グループ	課長名	須田弘
	施策名	(35)工業の振興	担当者名	渡部喬	電話番号	0854-40-1052
	目的	対 製造業事業所 象 市内で製造拠点を新設・増設し、雇用を拡大してもらう。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 5 1 3 項 目 中事業 産業推進事業 0 5 1 0 0 1 産業推進事業	(内線)	3708
	基本事業名	(105)地場企業の成長促進				
目的	対 市内の事業拡大に意欲のある 象 事業所 意 製造品出荷額を伸ばし、また、雇用を拡大する。					

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～ )
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・情報収集(職員、企業立地協力員、包括協定) ↓ ・企業訪問の実施 ↓ ・トップセールスの実施

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) ・企業訪問の実施 ・トップセールスの実施 ・企業立地協力員の活用 ・包括協定の締結 ・第2次雲南市産業振興ビジョン策定	27年度計画(27年度に計画する主な活動) ・企業訪問の実施 ・トップセールスの実施 ・企業立地協力員の活用 ・包括協定の活用				
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
	ア	トップセールスの回数	回	20	25	25	25
	イ	企業訪問回数	回	300	350	350	350
	ウ						
	エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
	企業(製造業中心)	ア	製造業事業所数	社	92	92	未公表	100
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)		
事業所数を増加させる。	ア	立地認定件数	件	1	4	2	3	
	イ							
	ウ							

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	
旅費 761千円 需用費1,047千円 委託費2,949千円 その他 306千円 合計 5,063千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円	1,400			
		その他	千円	412	326	26	
		一般財源	千円	2,009	1,853	5,037	4,345
		事業費計(A)	千円	2,421	3,579	5,063	4,345
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	
		延べ業務時間	時間	2,900	2,900	3,500	
		人件費計(B)	千円	11,362	11,290	13,608	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	13,783	14,869	18,671	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
工場立地動向調査によると面積、増加率とも平成15年から増加傾向にあったが、リーマンショックに端を発した同時不況の影響で停滞し、徐々に持ち直し回復の兆しが見えてきた所に「欧州金融不安」「東日本大震災」などの影響により、落ち込みが予想されている。	トップセールスの実施にあたり、市内に事業所を置く誘致企業本社への定期的な訪問や関連企業への訪問を企業立地協力員や関係機関を活用しながら効率的に誘致活動を行っている。	合併前の住民説明会から引き続き、雇用の場の創出が求められている。また、急激な景気の悪化を受け、「働く場」の確保が求められている。

事務事業名	産業推進事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	自治体間の企業誘致競争は益々激化していくと予想されることから、更に対象企業を広げ、人脈の活用やフェイス・トゥ・フェイスによる積極的な誘致活動を行う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	企業誘致を行う地域の現状は様々であり、必ず誘致が成功するパターンのようなものは存在せず、行政が直接、積極的かつ継続的に誘致活動を行う以外に効果的な方策は見当たらない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	「成果の向上余地」、「類似事業との統廃合・連携の可能性」でも記述したように、企業誘致には必ず成功するパターンといったものは存在せず、行政が直接、積極的かつ継続的な活動を行うことが最善の策であり、一定の成果を得るためには時間と予算が必要。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 企業誘致に必ず成功するといったパターンは存在しないため、積極的かつ継続的な誘致活動を行う。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		●	×																						
	低下		×	×																						
<p>情報収集機能を高めるとともに、WEBや、DMなどを活用した企業へのアプローチを強化する。また、大都市圏の企業を新たに誘致する施策ばかりでなく、既に立地している企業が地域内で事業を拡大する企業進出に対してアプローチも強化する。(進出企業との情報交換を密にすることで、その企業が地域内に新たな工場を建設する、あるいは取引先相手が進出するといった、二次的な進出も期待できるため、進出後のアフターケアが進出前のアプローチ以上に重要。)</p> <p>また、平成26年度に策定した第2次雲南市産業振興ビジョンに基づき、外貨獲得型産業の強化と地域内循環型産業の確立をめざし、雇用を生み出す産業振興支援体制を整備し、産業振興センターの機能強化を図る必要がある。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																								